

実質公債費比率

11.5%

基礎となるデータ

- A：地方債の元利償還金(繰上償還等を除く。)
- B：地方債の元利償還金に準ずるもの
- C：元利償還金等に充てられる特定財源
- D：普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金
- E：標準財政規模（＝標準税収入額等＋普通交付税の額）

算 出 式

実質公債費比率

$$= \{(A + B) - (C + D)\} \div (E - D) \times 100$$

※過去3ヵ年の年度ごとに求めた数値を平均し、小数点2位以下を切り捨てたもの

指標の表す意味

平成18年4月1日より、地方債制度が”認可制度”から”協議制度”に変更されたことに伴い導入された財政指標です。平成17年度の決算より用いられており、自治体の税収入や交付税収入などに対する借金の割合を示しており、数値が低いほど財政状況が健全であることを示します。

※ 平成18年の数値は、平成15年から平成17年の3ヵ年平均です。

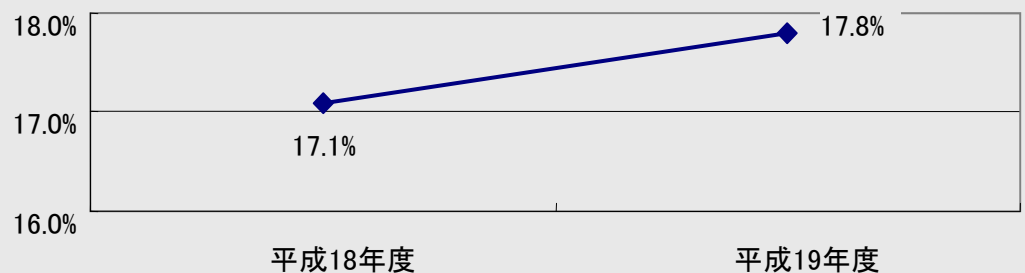
※ 平成19年の数値は、平成16年から平成18年の3ヵ年平均です。

指標の重要性

実質公債費比率は、各自治体の借金の状態を厳密に表す指標といえます。実質公債費比率が18%を超えた場合は、地方債発行に国や県の許可が必要になります。25%を超えると、起債制限団体となり、35%を超えた場合には、一般公共事業の起債が出来なくなります。

※数値については、今後変動する場合があります。

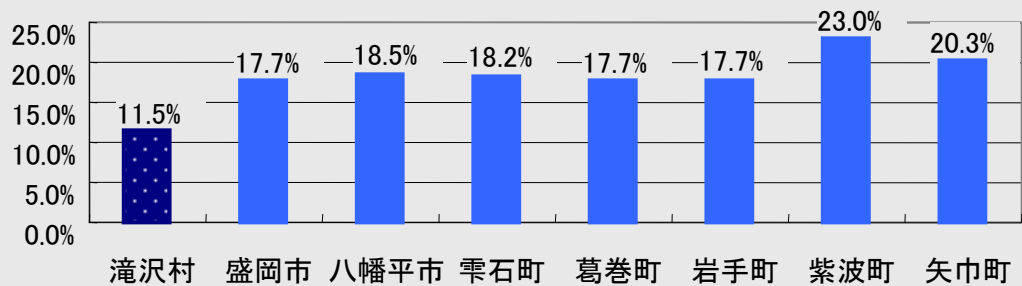
岩手県の推移



資料：地域振興部市町村課 いわての市町村財政の状況（平成18年度決算）

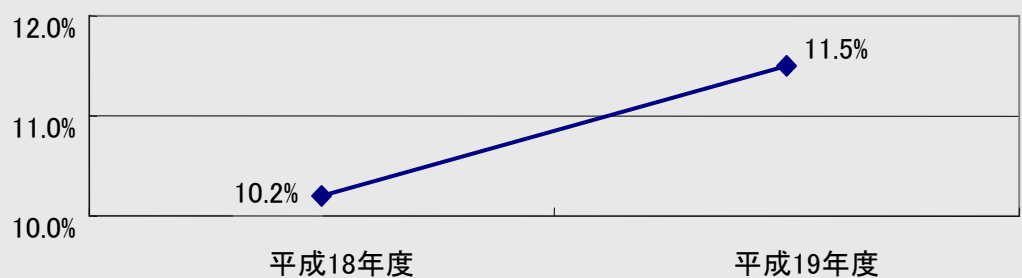
※数値は、岩手県内全市町村の単純平均です。

近隣市町村との比較



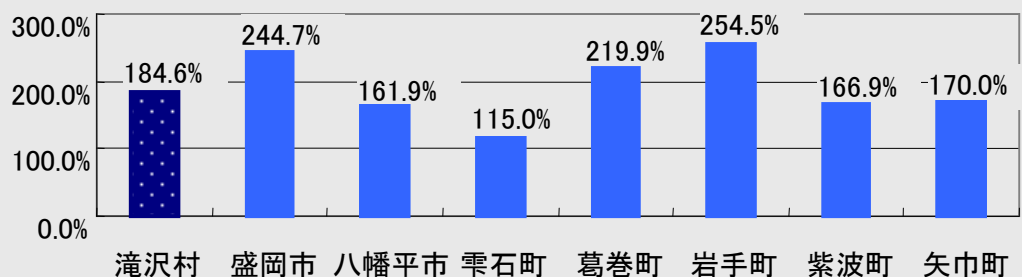
資料：地域振興部市町村課 いわての市町村財政の状況（平成 18 年度決算）

滝沢村の経年比較



資料：地域振興部市町村課 いわての市町村財政の状況（平成 18 年度決算）

将来財政負担対標財規模



資料：地域振興部市町村課 いわての市町村財政の状況（平成 18 年度決算）

動 向

岩手県・滝沢村ともに、実質公債費比率は平成 18 年度から平成 19 年度にかけて増加しています。近隣市町村との比較では、滝沢村が 11.5%と一番低い値を示しているものの、今後も実質公債費比率は上昇していくことが予想されます。

村の対応

適切な行政サービスを提供すべく持続安定した財政運営が確保されるよう、普通建設事業の効率的・効果的な整備を行いながら、基金の適正規模を維持し、村有財産の維持保全と有効活用に努めていく必要があります。